

外国人技能実習生受入組合・事業者 実態調査票

組合名	〇〇〇〇協同組合
代表者名	〇〇〇〇
組合員資格業種	縫製業
組合員企業数 (そのうち受入企業数)	〇〇社(うち受入企業数〇〇社)
常勤役員数	役員〇名 職員〇名
所管行政庁	(例)岐阜県商工労働部商工政策課
記入担当者名	〇〇〇〇
連絡先TEL	000-000-0000

決算関係書類提出先

該当するものに☑等を記入して下さい。

※組合の地区について

県内市町村

岐阜県

複数都道府県

全国

※監理責任者等講習受講の有無と受講人数について

①管理責任者 受講  有り(〇〇人)  無し

②指定外部役員又は外部監査人 受講  有り(〇〇人)  無し

③その他監査担当職員 受講  有り(〇〇人)  無し

※在留資格「特定技能」創設に伴う登録支援機関への申請(届出)予定について

予定あり  ない  検討中

受入業種欄は、下記の分類に従って該当する業種名を記入してください。

受入業種名	職種別
農業	耕作農業、畜産農業
建設業	建築板金、建具製作、建築大工、鉄筋施工、とび、サッシ施工、塗装(建築・鋼橋)等
繊維	ニット製品製造、婦人子供服製造、紳士服製造、下着類製造、座席シート縫製、寝具製作、染色等
プラスチック	プラスチック成形、強化プラスチック成形
食品	缶詰巻締、水産加工食品製造、水産練り製品製造、パン製造、そう菜製造業等
機械・金属・鉄鋼	鋳造、ダイカスト、機械加工、金属プレス加工、鉄工、工場板金、電気機器組立て等
介護	介護
その他	家具製作、塗装(金属・噴霧)、溶接、陶磁器工業製品製造、自動車整備、ビルクリーニング、紙器・段ボール箱製造等
主務大臣が告示で定める職種	空港グランドハンドリング

該当するものに○等を記入して下さい。

※監理団体としての不正行為認定について

有(5年、3年、1年：平成 年 月)・無

平成31年4月1日現在

外国人技能実習生 受入事業者名		受入業種	送り出し機関 ※1			技能実習生区分(人数)※2					帰国者等(H30.4/1~H31.3/31)				備考	出身国別受入人数 ※2								
事業者名	事業所所在地(県市区町村)		国名	省名等	機関名	1号口(1年目)	2号口(2年目)	2号口(3年目)	3号口(4年目)	3号口(5年目)	計	満了帰国者数	途中帰国者数	失踪		計	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	カンボジア	ミャンマー	その他( )
〇〇〇(株)	〇〇県〇〇市	繊維	中国	江蘇省	〇△□有限公司	3		3			6					6								6
△△△(株)	〇〇県〇〇郡〇〇町	繊維	ベトナム	ハノイ	〇△□Company			3			3		3		3		3							3
〃	〃	繊維	カンボジア	プノンペン	〇△□CO.,Ltd	2					2										2			2
(有)〇△□	〇〇県〇〇市〇〇区	繊維	フィリピン	マニラ	〇△□, Inc.		1	1			2							2						2
□△〇(株)	〇〇県〇〇郡〇〇村	繊維	中国	北京市	〇△□有限公司	3	3				6	2		1	3	H29.6/14失踪	6							6
□□□(株)	〇〇県〇〇市	繊維	中国	北京市	〇△□有限公司	3	2				5		1		1		5							5
〃	〃	繊維	中国	山東省	〇〇〇有限公司	2	1				3						3							3
〃	〃	繊維	中国	北京市	〇〇〇有限公司	3					3						3							3
			合 計			16	7	7			30	2	4	1	7		23	3	2			2		30

**留意事項**  
 調査時点：平成31年4月1日  
 記入方法：調査時点で受入れを行っていない場合は、調査表に「受入れなし」と記入いただき、ご返送ください。  
 ※1 送り出し機関記入欄は、1機関ごとに記入してください。  
 ※2 技能実習生区分(人数)と出身国別受入人数の人数が同数になるように記入してください。(A)と(B)は必ず同数となります。  
 締切日：平成31年4月25日(木)  
 調査表は必ずご返送くださるよう、お願いします。

この欄には、平成31年4月1日現在の人数を記載してください。

(A)

(B)